

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 NECネットワークスアイ株式会社 (英文名: NEC Networks &amp; System Integration Corporation)

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 山本 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 水谷 勝恒

TEL (03)-5463-1111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	249,070	△3.5	10,968	2.1	11,211	7.6	5,154	16.8
20年3月期	258,212	1.4	10,743	36.9	10,423	32.6	4,412	26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	103.61	—	7.7	7.4	4.4
20年3月期	88.67	—	7.0	6.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	147,462	69,340	46.6	1,381.92
20年3月期	154,171	66,132	42.3	1,311.71

(参考) 自己資本 21年3月期 68,730百万円 20年3月期 65,267百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,971	△2,193	△2,096	16,614
20年3月期	8,809	△2,454	△727	14,341

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	995	22.6	1.6
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,094	21.2	1.6
22年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		21.2	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	105,000	△8.8	3,000	△27.5	3,000	△32.5	1,650	△33.6	33.18
通期	230,000	△7.7	9,200	△16.1	9,200	△17.9	5,160	0.1	103.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 49,773,807株 20年3月期 49,773,807株  
② 期末自己株式数 21年3月期 38,581株 20年3月期 16,352株

〔(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	225,943	△5.0	10,376	△0.3	10,504	3.2	4,881	△6.4
20年3月期	237,893	25.5	10,408	159.1	10,174	114.8	5,217	77.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	98.13	—
20年3月期	104.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	137,663	67,297	48.9	1,353.12
20年3月期	144,857	63,555	43.9	1,277.30

(参考) 自己資本 21年3月期 67,297百万円 20年3月期 63,555百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、また、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。

また、業績の予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当期の連結経営成績

当期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の世界経済は、米国のサブプライム住宅ローンに端を発した金融不安により、欧米を中心に景気が悪化いたしました。特に、金融不安が深刻化した下半期には、新興国においても輸出の減少や消費低迷が顕著となるなど、景気悪化が全世界に広まりました。わが国におきましても、このような景気悪化や急激な円高などの影響を受け、金融機関や輸出関連企業を中心とした業績悪化や雇用環境の冷え込みなど、下期以降景気が急速に減速いたしました。

当社の事業領域であるネットワーク関連分野におきましては、次世代ネットワーク（NGN）関連分野や、地方自治体や放送・CATV事業者等によるインフラ整備は堅調な状況が継続しているものの、一部移動体通信事業者の投資の減少に加え、金融機関や製造業を中心に企業ネットワークの投資抑制・先送りが顕在化するなど、厳しい状況となりました。

このような厳しい事業環境のなか、当社グループの当期の連結業績につきましては、

受注高	2,452億57百万円	(前期比 △3.6%)
売上高	2,490億70百万円	(前期比 △3.5%)
営業利益	109億68百万円	(前期比 2.1%)
経常利益	112億11百万円	(前期比 7.6%)
当期純利益	51億54百万円	(前期比 16.8%)

となりました。受注高、売上高につきましては、前期比減少となったものの、収益面では、生産性向上や業務効率等、経営改革活動を強力に実行したことにより、全ての利益項目で過去最高益を達成いたしました。

受注高、売上高につきましては、金融機関の投資先送り等の影響により機器等販売事業が減少したものの、市場対応力の強化により、通信工事業やネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業（以下、NI・SS事業）は、ほぼ前期並みの水準を維持いたしました。

通信工事業では、全国的なプロジェクト管理体制の強化により、地上デジタル放送の受信エリア拡大に伴う中継システム関連工事が増加したほか、地方自治体における地域情報化や消防・防災ネットワーク関連も堅調に推移いたしました。ネットワークインテグレーション（NI）分野では、Empowered Office<sup>※</sup>（EO）を軸に、お客様ニーズの高いコスト削減や業務効率改善の提案強化等、顧客密着型営業活動を積極的に展開したことに加え、平成20年4月に株式会社ニチワを連結子会社化した効果等により、企業向けが堅調に増加いたしました。さらに、サポート・サービス（SS）分野は、NGN関連や地上デジタル放送関連等が全国でのサポート体制強化により増加したほか、企業向けも運用コスト削減やセキュリティ強化等、お客様の負担軽減に繋がる運用・監視、アウトソーシングの提案を強化したことにより増加するなど、順調に拡大いたしました。

収益力の面では、従来から全社を挙げて推進してきたAC-I（All Cost & Management Innovation）活動を、社内の生産プロセス改善等、マネジメント強化による総合的な経営改革活動に発展させ、生産性向上および収益性の改善に注力してまいりました。プロセス改善での具体的な取り組みとしては、社内営業オフィスのEO化での業務改革によりお客様対応時間を創出するなど営業効率の向上を図りました。また、「総合SIセンター」を設立し、従来は個別の現場で行っていたIP電話システムに関する機器設定作業等をセンターで集中・集約化し、大幅に生産効率を改善させました。

これらにより、原価率が前期比で0.4ポイント改善し、営業利益は109億68百万円と前期比で2億25百万円の増益、営業利益率でも前期比で0.2ポイント改善の4.4%となりました。また、経常利益につきましては、営業利益の増加に加え為替差損の縮小などにより、前期比7億87百万円増加の112億11百万円、当期純利益につきましては、前期比7億42百万円増加の51億54百万円となり、過去最高の利益水準を達成することができました。また、ROE（自己資本当期純利益率）は前期比0.7ポイント改善の7.7%となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		NI・SS事業	通信工事事業	機器等販売事業	計
受注高	平成21年3月期実績	164,451	66,904	13,900	245,257
	平成20年3月期実績	164,765	68,846	20,900	254,512
	増減額	△313	△1,941	△7,000	△9,254
	増減率(%)	△0.2	△2.8	△33.5	△3.6

**〔ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業 (NI・SS事業)〕**

受注高は前期比0.2%減少の1,644億51百万円となりました。移動体通信事業者向け第3世代(3G)ネットワーク高速化に関する大型プロジェクトが前期で一巡した影響により減少いたしました。しかし、前述の市場対応力強化により、重点分野であるNGN関連や企業向けNI分野が増加したほか、SS分野においても通信事業者や放送事業者、企業向けを中心に堅調に拡大するなど、厳しい事業環境下で、前期並みの水準を維持することができました。

**〔通信工事事業〕**

受注高は前期比2.8%減少の669億4百万円となりました。地域情報化や消防・防災システム関連、地上波TV放送のデジタル化対応工事等が堅調であったものの、海外石油プラント開発投資延期に伴い受注が減少したこと等によるものであります。

**〔機器等販売事業〕**

受注高は前期比33.5%減少の139億円となりました。これは金融業向け店舗端末が、投資先送り等の影響から大幅に減少したことによるものであります。

(単位：百万円)

		NI・SS事業	通信工事事業	機器等販売事業	計
売上高	平成21年3月期実績	164,996	68,397	15,676	249,070
	平成20年3月期実績	163,418	70,339	24,454	258,212
	増減額	1,578	△1,942	△8,778	△9,142
	増減率(%)	1.0	△2.8	△35.9	△3.5

**〔ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業 (NI・SS事業)〕**

売上高は前期比1.0%増加の1,649億96百万円となりました。システム投資抑制の影響があった金融業向けを除く企業向けネットワークシステム構築等のソリューション関連やNGN関連システム等のNI分野が増加したことに加え、通信事業者や放送事業者など企業向けSS分野が増加したことによるものであります。

**〔通信工事事業〕**

売上高は前期比2.8%減少の683億97百万円となりました。官公庁向けや放送分野等の事業環境は堅調であったものの、一部移動体通信事業者の投資一巡により基地局工事が減少したほか、前期に自治体向け大型案件があった影響によるものであります。

**〔機器等販売事業〕**

売上高は前期比35.9%減少の156億76百万円となりました。受注同様、投資先送り等に伴う金融業向け店舗端末の減少によるものであります。

<事業の種類別セグメントの主な内容>

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

※ Empowered Office (エンパワードオフィス) :

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICT(情報通信技術)とファシリティ施工力を融合し、より知的創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

② 次期の見通し

(イ) 全般的な見通し

次期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)におきましても、国内を含めた世界的な経済環境は早期に回復することが見込まれず、当面厳しい状況で推移することが懸念されます。当社グループの事業領域につきましても、当下期以降の厳しい事業環境が継続する見通しであり、特に企業を中心とした投資抑制が見込まれます。

このような環境下、当社の平成21年度の連結業績見通しにつきましては、以下のように予想しております。売上減少が見込まれるなかで、原価率をさらに改善し、営業利益率4%以上を維持できる収益体質の強化を図るとともに、今期並みの当期純利益確保を目指してまいります。

受注高	2,300億円	(前期比 △6.2%)
売上高	2,300億円	(前期比 △7.7%)
営業利益	92億円	(前期比 △16.1%)
経常利益	92億円	(前期比 △17.9%)
当期純利益	51.6億円	(前期比 0.1%)

受注・売上の面においては、引き続き市場対応力強化を図ってまいります。NI・SS事業において、金融業および企業向けNI分野で投資の低迷が見込まれますが、顧客ニーズに応えた提案による積み上げを図るとともに、厳しい事業環境下においても安定的事業が見込めるSS分野や通信工事業での売上確保を図ってまいります。NI分野では、EOを軸に、自社導入による成果やノウハウを活用し、お客様ニーズの高いコスト削減や業務効率向上などの提案を強化してまいります。SS分野については、EO連携による新たなメニュー創出によるニーズの取り込みを図るとともに、ネットワーク統合オペレーションセンター※(nTOC)やデータセンター等の事業基盤の活用によるサービス拡充等により、事業拡大を図ってまいります。通信工事業につきましては、地上デジタルTV放送の視聴エリア拡大やデジタルデバインド解消、消防・防災システムの広域化に向けた対策などの分野において、堅調な投資が見込まれます。このような堅調な分野に対し、営業、技術要員のリソースシフトも含めた機動的な事業運営体制の強化を図ることにより、関連事業を拡大してまいります。

収益面につきましては、より低コストな事業体質へ転換すべく、営業・生産プロセスやワークスタイルの改善、タイムマネジメント促進など業務プロセス改善への取り組みを引き続き強化し、人的効率および生産性の向上を図ってまいります。併せて業務効率改善による人的リソースの有効活用、内製化促進など、原価に占める資材調達コストの更なる効率化を図り、収益構造の改善を推進してまいります。これらAC-I活動を軸とした経営改革活動をグループ一体となって強化、加速することにより、成長に備えた収益体質強化を行ってまいります。

なお、次期の業績見通し作成の前提となる為替レートは、90円/米ドル、120円/ユーロを想定しております。

## (ロ) セグメント別の見通し

(単位:百万円)

		NI・SS事業	通信工事業	機器等販売事業	計
受注高	平成22年3月期見通し	150,000	68,000	12,000	230,000
	平成21年3月期実績	164,451	66,904	13,900	245,257
	増減率(%)	△8.8	1.6	△13.7	△6.2
売上高	平成22年3月期見通し	150,000	68,500	11,500	230,000
	平成21年3月期実績	164,996	68,397	15,676	249,070
	増減率(%)	△9.1	0.2	△26.6	△7.7

※ ネットワーク統合オペレーションセンター (nTOC) :

当社のネットワークシステムのサポート・サービス機能(監視・運用・保守など)を集約した、国内では最大規模のネットワーク統合オペレーションセンター。

平成20年4月開設。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、69億43百万円減少し、1,233億12百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が22億72百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が52億30百万円、たな卸資産が23億92百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2億34百万円増加し、241億49百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、67億9百万円減少し、1,474億62百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、97億27百万円減少し、565億11百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が67億9百万円、未払法人税等が12億83百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億89百万円減少し、216億10百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、99億17百万円減少し、781億21百万円となりました。

なお、有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて、5億30百万円減少し、51億21百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、32億8百万円増加し、693億40百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が41億8百万円増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて、22億72百万円増加し、当連結会計年度末には166億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加、法人税等の支払による減少などにより、69億71百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が88億9百万円の増加であったことに比べて、18億37百万円の減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産ならびに無形固定資産の取得による支出などにより、21億93百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が24億54百万円の減少であったことに比べて、2億60百万円の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、短期借入金の返済などにより、20億96百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が7億27百万円の減少であったことに比べて、13億68百万円の減少となりました。

なお、利益配当金につきましては、前年同期に比べて、1億97百万円増加し、10億40百万円の支払を行っております。

## 【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	40.0%	41.3%	42.3%	46.6%
債務償還年数(年)	2.5	0.7	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.9	111.3	94.5	105.4

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主利益の向上を重要事項と位置付けております。経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。配当につきましては、連結業績、投資動向等を総合的に勘案し、株主の皆様の期待に応えるべく、適正な利益配分を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、今後のネットワーク関連市場等の進展を考慮し、競争力の強化と新分野、成長分野への戦略的投資および事業基盤強化に向けたことを基本といたしております。

なお、平成21年度の配当(予想)につきましては、以下のとおりであります。売上高は減少を予想しておりますが、収益体質の強化により、当期純利益については平成20年度並みを維持し、配当につきましても平成20年度と同額を予想しております。

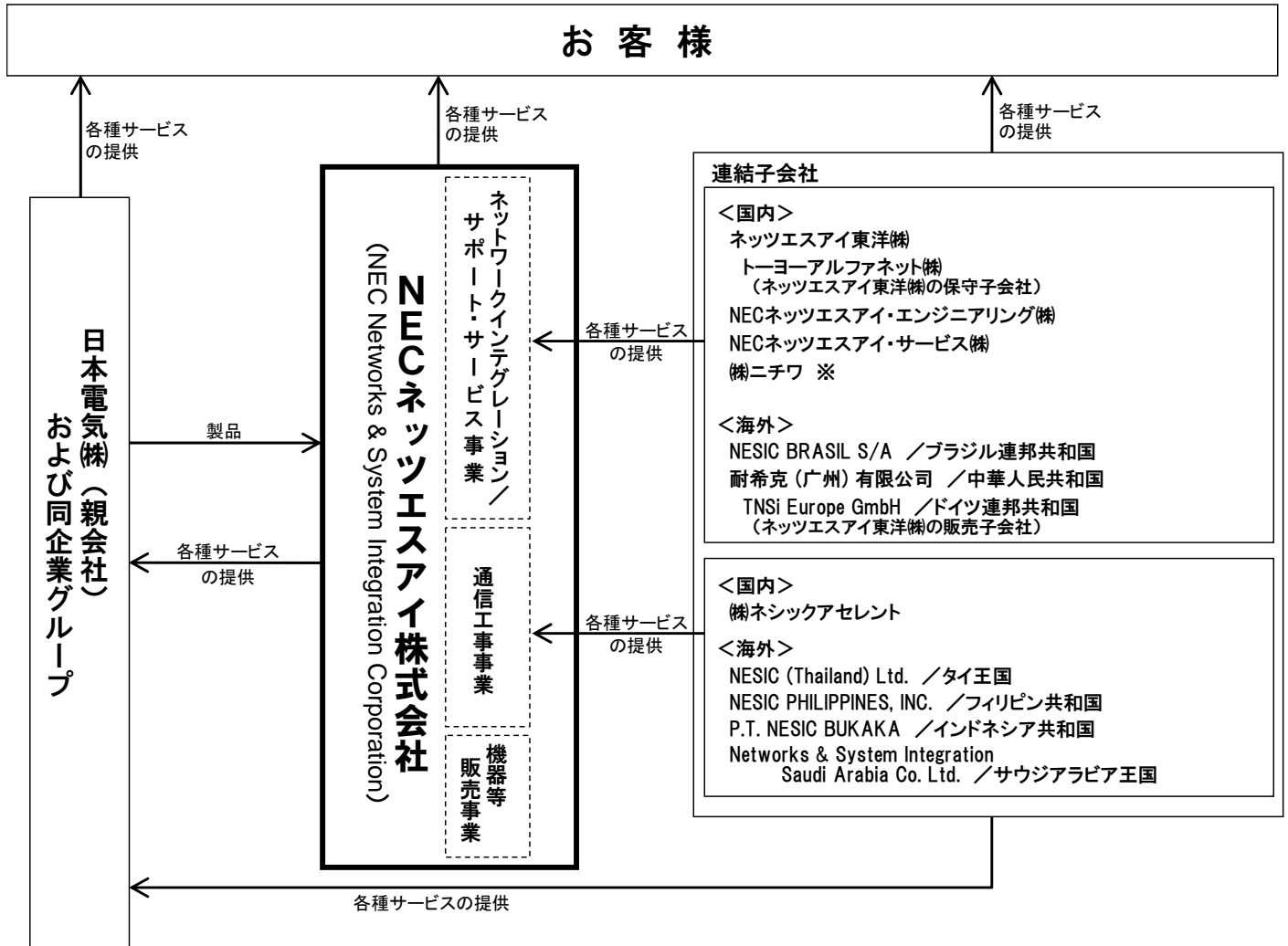
	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
平成21年3月期	11.00	11.00	22.00
平成22年3月期(予想)	11.00	11.00	22.00

## 2. 企業集団の状況

### 企業集団の概況

当社の企業集団は、平成21年3月末現在、当社および連結子会社13社で構成しております。

当社グループは、システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



※ 平成20年4月1日に株式会社ニチワを子会社化いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和28年に通信ネットワークインフラ工事を主たる事業として創業し、現在ではネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業および通信工事事業を主たる事業とするシステムインテグレーターとして、業容の拡大、お客様価値の向上に努めております。

当社グループは、NECグループのネットワークソリューション領域における中核会社として、全国展開営業力、システム構築力、施工技術力、サポート・サービス力の全てを有し、お客様に一貫したサービスをご提供できる点を強みとしております。これらの強みをさらに強化し、事業の成長を図るとともに、A-C-I活動を軸とした更なる企業イノベーション活動および経営品質強化への取り組みを推進し、事業力、収益力の強化を図ってまいります。また、NECグループの企業理念、グループビジョンの達成のためにグループ一体となって取り組むとともに、お客様や株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々から、評価、信頼される企業を目指してまいります。

当社グループの企業理念および経営指針は以下のとおりであります。

#### <NECネットエスアイグループ企業理念>

NECネットエスアイグループは

お客様のビジネスパートナーとして

- ・ お客様の価値向上
- ・ 便利で豊かな社会の創造
- ・ 人と人を安心でつなぐネットワークの構築  
を目標として新しい時代への掛け橋を築きます。

#### <NECネットエスアイグループ経営指針>

- ・ お客様の企業価値向上を目指す。
- ・ 健全な経営により株主、取引先、地域社会に貢献する。
- ・ 最高の品質と安全を常に約束する。
- ・ 環境に配慮し良き企業市民として行動する。
- ・ 社員の能力が最大限に発揮できる職場づくりを目指す。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な成長を図るとともに、総資産、純資産、売上高に対する利益率の向上を図るべく、効率的に経営することが重要と考えております。

中期的な目標といたしましては、「平成19年3月期 決算短信」(平成19年5月15日開示)にて開示いたしましたとおり、平成21年度(平成22年3月期)に、売上高3,000億円以上、営業利益115億円以上を目指してまいりましたが、A-C-I活動等内部改革の推進による収益性改善効果はあるものの、世界同時不況による事業環境の急速な変化により、目標の達成は困難な状況となりました。今後の中期的な目標につきましては、事業環境の不透明さもあり、現段階では未定であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域であるネットワーク関連分野は、景気減速の影響から、短期的には投資の回復が見込めない状況ですが、NGNや次世代モバイルネットワークおよびこれに伴うサービスの本格化など中長期的には事業拡大が期待できると考えております。このような状況のなか、収益力の更なる強化に向け、引き続きA-C-I活動による経営改革活動を推進するとともに、提案、構築から運用・アウトソーシングに至るバリューチェーン強化や人的リソース拡充を含めた事業対応力を強化するなど、更なる成長力強化に向けた取り組みを実行し続けてまいります。さらに、当社グループでは、昨年7月に設立したCSR推進部を中心に、当社グループを挙げてリスク管理、コンプライアンス、CS、環境等への取り組みを今後も強化、推進し続けていくなど、絶え間ない経営品質の向上に努める所存であります。

## (4) 会社の対処すべき課題

## ① 中長期的な成長に向けた対応力強化

## (1) ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業の強化

## ＜企業向けソリューション事業の強化＞

ICT技術とファシリティ施工力およびサポート・サービスを効果的に融合した当社ならではのオフィスタータルソリューション「Empowered Office (EO)」を核に、コスト削減、業務効率向上、環境対応強化などの企業向けソリューションの提案・提供・運用支援により、新たな企業マーケットの開拓に努めてまいります。

## ＜NGN事業の強化＞

通信事業者によるNGN構築・運用や、NGNを基盤としたサービスの本格的な拡大に向け取り組んでまいります。NGN環境下での新システム・サービスの評価を可能とする「NGN Laboratory」を活用したエンジニアの育成や新サービスの創出を図り、より高品質なNGNサービスの実現に取り組んでまいります。

## ＜サポート・サービス事業の強化＞

当社の特色である全国保守体制に加えて、ネットワーク統合オペレーションセンター（nTOC：平成20年4月開設）を軸としたサポート・サービス基盤の強化や、データセンターの活用によるアウトソーシング事業の拡大を図ってまいります。これにより、サポート・サービス事業自体の強化・拡大を図るとともに、これをバリューチェーンの強みとして、ネットワークインテグレーション事業や通信工事業の受注拡大に繋げてまいります。

## (2) 営業力強化

AC-I活動による業務プロセスの改善により、営業活動の効率化を図るとともに、成長市場への迅速な営業リソースシフト等、柔軟かつスピーディーなマネジメント強化により営業力の強化に努めてまいります。

## (3) 通信工事業の強化

通信工事業は当社創業以来のコア事業であり、競合他社に対する当社の特長でもあります。全国で整備が進む自治体や放送、移動体通信業向け大規模ネットワーク工事への対応力強化に向け、関係会社、協力会社を含めた体制強化や監理技術者等プロジェクトマネジメント人材のリソース最適化など、全国施工体制の強化を行ってまいります。これにより、工物品質や納期短縮等、市場対応力および競争力の強化に努めてまいります。また、通信工事領域で培ったノウハウを活かし、省エネ等環境対応ビジネスをはじめとした企業向けソリューション強化等、ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業の差別化に繋げてまいります。

## ② 収益力の強化

総合コスト改革の取り組みであるAC-I活動をグループ全体で強化、加速してまいります。昨年設立した「総合SIセンター」で成果を挙げたSI革新や、社内オフィスEO化による営業・生産業務の効率改善の取り組みなど、プロセス改革を推進するとともに、人的リソースの有効活用やタイムマネジメントの促進等、マネジメント力強化による生産性向上を図ってまいります。併せて業務効率改善による人的リソースの有効活用、内製化促進など、原価に占める資材調達コストの更なる効率化を図り、収益構造の改善を推進してまいります。これらAC-I活動を軸とした経営改革活動をグループ一体となって強化、加速することにより、成長に備えた収益体質強化を行ってまいります。

## ③ 安全・品質・環境への取り組み強化

当社は、ISO9001：2000品質マネジメントシステムに則り、お客様の要求品質確保、サービス提供にご満足頂けるよう、各業務プロセスにおいて、作業開始前の事前確認、各種仕様書・マニュアル・手順書に基づく確実な作業の実施、各作業工程の要所や作業完了後の試験や確認の日々徹底を図り、安全・品質の向上に努めております。

また、環境面においてもISO14001：2000環境マネジメントシステムに即して「地球にやさしい事業活動に取り組み環境と調和する企業」を目指し、各環境側面において活動展開や環境関連法令の遵守徹底に取り組んでおります。

今後とも、お客様にご満足頂ける製品、サービスの提供および環境活動の推進に努めるとともに、プロジェクト管理責任者から現場を担う作業員に至る全員で、安全・品質・環境の維持、向上に向けた取り組みを引き続き強化してまいります。

④コンプライアンスおよび内部統制の強化

当社は、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を継続的に実施しております。特に、会社法および金融商品取引法等の内部統制関連について財務諸表等の適正性の確保、厳正な受注計上を含む公正な取引の徹底を行うとともに、これらの取引の適正性を評価するため経理部内に審査室を設置いたしました。

また、コンプライアンス問題を早期に発見するために、従来の社内相談窓口に加え、社外相談窓口を併設し、内部通報制度の充実を図っております。

さらに、コンプライアンス・内部統制の強化のみならず、リスクマネジメント等の経営品質向上に関する具体的施策の検討、審議、全社情報の共有を実施するために、「経営品質向上委員会」を設置いたしました。これにより、コンプライアンス重視のマネジメントを実施し、さらに内部統制の強化を図ってまいります。

⑤人材の育成

高度化、複雑化する技術に対応できるエンジニアや円滑なプロジェクト運営にあたって高い能力を発揮できる人材、環境の変化に対応した高度な技術資格を有する人材の育成に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,341	16,614
受取手形及び売掛金	96,552	91,321
機器及び材料	2,752	2,081
仕掛品	9,054	7,333
繰延税金資産	5,938	4,858
その他	2,077	1,481
貸倒引当金	△ 461	△ 378
流動資産合計	130,256	123,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,559	3,574
機械装置及び運搬具	33	27
工具、器具及び備品	2,012	1,676
土地	2,423	2,508
建設仮勘定	207	70
その他	—	268
有形固定資産合計	8,236	8,126
無形固定資産	3,862	4,307
投資その他の資産		
投資有価証券	445	444
繰延税金資産	7,602	7,331
その他	3,931	4,114
貸倒引当金	△ 162	△ 174
投資その他の資産合計	11,816	11,715
固定資産合計	23,915	24,149
資産合計	154,171	147,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,625	39,915
短期借入金	652	121
未払法人税等	4,461	3,177
未払消費税等	2,069	2,207
前受金	2,913	1,870
役員賞与引当金	59	70
受注損失引当金	467	40
その他	8,991	9,107
流動負債合計	66,239	56,511
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	16,660	15,817
役員退職慰労引当金	60	—
その他	79	793
固定負債合計	21,800	21,610
負債合計	88,039	78,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	35,497	39,606
自己株式	△ 19	△ 45
株主資本合計	65,251	69,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	△ 0
繰延ヘッジ損益	51	△ 2
為替換算調整勘定	△ 46	△ 601
評価・換算差額等合計	16	△ 604
少数株主持分	865	610
純資産合計	66,132	69,340
負債純資産合計	154,171	147,462

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
売上高	258,212	249,070
売上原価	222,644	213,600
売上総利益	35,567	35,470
販売費及び一般管理費	24,824	24,501
営業利益	10,743	10,968
営業外収益		
受取利息	25	69
保険配当金	111	123
その他	401	410
営業外収益合計	539	602
営業外費用		
支払利息	88	66
固定資産除却損	116	83
その他	654	210
営業外費用合計	858	360
経常利益	10,423	11,211
特別利益		
投資有価証券売却益	—	176
特別利益合計	—	176
特別損失		
退職給付制度一部終了損	1,041	—
子会社事業整理損失	554	—
特別損失合計	1,596	—
税金等調整前当期純利益	8,827	11,387
法人税、住民税及び事業税	5,985	4,756
法人税等調整額	△ 1,575	1,403
法人税等合計	4,409	6,160
少数株主利益	5	72
当期純利益	4,412	5,154

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	
株主資本				
資本金				
前期末残高		13,122		13,122
当期末残高		13,122		13,122
資本剰余金				
前期末残高		16,650		16,650
当期変動額				
自己株式の処分		0	△	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—		0
当期変動額合計		0	△	0
当期末残高		16,650		16,650
利益剰余金				
前期末残高		31,931		35,497
当期変動額				
剰余金の配当	△	845	△	1,044
当期純利益		4,412		5,154
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—	△	0
当期変動額合計		3,566		4,108
当期末残高		35,497		39,606
自己株式				
前期末残高	△	11	△	19
当期変動額				
自己株式の取得	△	8	△	35
自己株式の処分		0		9
当期変動額合計	△	8	△	25
当期末残高	△	19	△	45
株主資本合計				
前期末残高		61,692		65,251
当期変動額				
剰余金の配当	△	845	△	1,044
当期純利益		4,412		5,154
自己株式の取得	△	8	△	35
自己株式の処分		0		9
当期変動額合計		3,558		4,083
当期末残高		65,251		69,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成19年4月1日〕	〔至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月1日〕	〔至 平成21年3月31日〕
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	△	14		11
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		26	△	11
当期変動額合計		26	△	11
当期末残高		11	△	0
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	△	40		51
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		91	△	53
当期変動額合計		91	△	53
当期末残高		51	△	2
為替換算調整勘定				
前期末残高	△	253	△	46
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		206	△	554
当期変動額合計		206	△	554
当期末残高	△	46	△	601
評価・換算差額等合計				
前期末残高	△	308		16
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		324	△	620
当期変動額合計		324	△	620
当期末残高		16	△	604
少数株主持分				
前期末残高		816		865
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		48	△	254
当期変動額合計		48	△	254
当期末残高		865		610
純資産合計				
前期末残高		62,201		66,132
当期変動額				
剰余金の配当	△	845	△	1,044
当期純利益		4,412		5,154
自己株式の取得	△	8	△	35
自己株式の処分		0		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		372	△	874
当期変動額合計		3,931		3,208
当期末残高		66,132		69,340



## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 至〕	平成19年4月1日 平成20年3月31日	〔自 至〕	平成20年4月1日 平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,827		11,387
減価償却費		2,130		2,270
のれん償却額		67		66
負ののれん償却額	△	13	△	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		296	△	71
前払年金費用の増減額 (△は減少)		261		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		361	△	968
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	35		—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	19		11
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		283	△	426
受取利息及び受取配当金	△	37	△	85
支払利息		88		66
投資有価証券評価損益 (△は益)		91		11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△	12	△	176
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	12	△	2
固定資産除却損		116		83
子会社事業整理損失		554		—
売上債権の増減額 (△は増加)	△	971		4,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3,198		2,571
仕入債務の増減額 (△は減少)	△	1,762	△	7,081
未払消費税等の増減額 (△は減少)		534		65
その他	△	1,099		423
小計		12,845		12,940
利息及び配当金の受取額		37		85
利息の支払額	△	93	△	66
法人税等の支払額	△	3,980	△	5,988
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,809		6,971
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	1,518	△	1,088
有形固定資産の売却による収入		19		5
無形固定資産の取得による支出	△	1,085	△	1,437
投資有価証券の取得による支出	△	10	△	7
投資有価証券の売却による収入		24		180
投資組合分配金による収入		145		—
貸付けによる支出	△	46	△	23
貸付金の回収による収入		55		23
子会社株式の取得による支出		—	△	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入		—		175
その他	△	39		4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,454	△	2,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成19年4月 1日〕	〔至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月 1日〕	〔至 平成21年3月31日〕
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		125	△	950
長期借入金の返済による支出		—	△	29
自己株式の取得及び売却による支出 及び収入 (純額)	△	7	△	26
配当金の支払額	△	842	△	1,040
少数株主への配当金の支払額	△	3	△	2
その他		—	△	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	727	△	2,096
現金及び現金同等物に係る換算差額		112	△	408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		5,739		2,272
現金及び現金同等物の期首残高		8,602		14,341
現金及び現金同等物の期末残高		14,341		16,614

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

13社 NEC ネットエスアイ・エンジニアリング(株)  
NEC ネットエスアイ・サービス(株)  
(株)ネシックアセレント  
ネットエスアイ 東洋(株)  
トーヨーアルファネット(株)  
(株)ニチワ  
NESIC BRASIL S/A  
NESIC (Thailand) Ltd.  
NESIC PHILIPPINES, INC.  
P. T. NESIC BUKAKA  
耐希克(广州) 有限公司  
TNSi Europe GmbH  
Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd.

(注) 平成20年4月1日の株式取得に伴い、株式会社ニチワを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法  
投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機器及び材料

機 器 …………… 移動平均法による原価法  
主材料 …………… 移動平均法による原価法  
副材料 …………… 総平均法による原価法  
貯蔵品 …………… 最終仕入原価法  
仕 掛 品 …………… 個別法による原価法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 主として定率法を採用しており、一部の貸与資産ならびに一部の在外連結子会社については、(リース資産を除く) 定額法を採用しております。  
② 無形固定資産 …………… 定額法  
(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ④退職給付引当金 …………… 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理 …………… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②売上高の計上基準 …………… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。

4. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

従来、一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度が廃止されました。

これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債の「その他」に計上しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,477	1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,249
2. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 160	2. 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 137
3. のれんおよび負ののれんの金額 無形固定資産 1,023 固定負債「その他」 44	3. のれんおよび負ののれんの金額 無形固定資産 1,084 固定負債「その他」 25
4. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。  当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 11,000 借入実行残高 — 差引額 11,000	—————

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
「子会社事業整理損失」はブラジルにおける子会社の不採算事業の撤退に伴う損失であります。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	-	-	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,255	6,826	729	16,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 6,826株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 729株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	348	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	497	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	497	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,352	30,310	8,081	38,581

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30,310 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,081 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 30 日 取締役会	普通株式	497	10.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 9 日
平成 20 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 4 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 12 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	547	11.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 2 日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
「現金及び預金」勘定 14,341	「現金及び預金」勘定 16,614
計 14,341	計 16,614
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 14,341	現金及び現金同等物 16,614

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ネットワーク/サービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	164,765	68,846	20,900	254,512	—	254,512
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	163,418	70,339	24,454	258,212	—	258,212
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	163,418	70,339	24,454	258,212	—	258,212
営業費用	152,416	66,142	23,561	242,120	5,348	247,469
営業利益	11,002	4,197	892	16,091	(5,348)	10,743

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	ネットワーク/サービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	164,451	66,904	13,900	245,257	—	245,257
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	164,996	68,397	15,676	249,070	—	249,070
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	164,996	68,397	15,676	249,070	—	249,070
営業費用	152,036	65,190	15,089	232,316	5,785	238,101
営業利益	12,960	3,206	586	16,754	(5,785)	10,968

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

税効果会計

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 2,004	賞与引当金 2,150
賞与分社会保険料 235	賞与分社会保険料 255
貸倒引当金 114	貸倒引当金 82
未払事業税 369	未払事業税 270
進行基準 77	進行基準 91
たな卸資産評価損 2,504	たな卸資産評価損 2,535
たな卸資産未実現利益 23	たな卸資産未実現利益 47
受注損失引当金 190	受注損失引当金 16
減価償却費 369	減価償却費 399
ソフトウェア 343	ソフトウェア 379
退職給付引当金 6,756	退職給付引当金 6,411
株式配当 146	株式配当 146
投資有価証券評価損 301	投資有価証券評価損 286
子会社事業整理損失 116	子会社事業整理損失 111
その他 1,725	その他 786
繰延税金資産小計 15,278	繰延税金資産小計 13,971
評価性引当額 △1,632	評価性引当額 △1,741
繰延税金資産合計 13,646	繰延税金資産合計 12,229
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △ 0	特別償却準備金 △ 33
特別償却準備金 △ 61	その他有価証券評価差額金 △ 1
その他有価証券評価差額金 △ 8	その他 △ 11
繰延ヘッジ損益 △ 35	繰延税金負債合計 △ 46
その他 △ 0	繰延税金資産の純額 12,183
繰延税金負債合計 △ 105	
繰延税金資産の純額 13,540	
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。
	流動資産 「繰延税金資産」 4,858
	固定資産 「繰延税金資産」 7,331
	固定負債 「その他」 △ 6

## 有価証券

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日) (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	80	99	19
小 計	80	99	19
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	12	12	—
小 計	12	12	—
合 計	92	112	19

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について18百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
24	12	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日) (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	222
(2)投資事業有限責任組合	110
合 計	332

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について71百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日) (単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	44	61	16
小 計	44	61	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	108	92	△16
小 計	108	92	△16
合 計	153	153	△0

(注)当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のある株式について3百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
180	176	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日) (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	212
(2)債券	
社債	2
(3)投資事業有限責任組合	76
合 計	291

(注)当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について8百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産価額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日) (単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
社債	—	2	—	—
合 計	—	2	—	—

退職給付関係

前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 当社は、平成20年4月1日付で、将来分の一部について、確定給付型の退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。 また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p>																																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,476百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,176</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△19,299</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,949</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△ 6,310</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△16,660</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△35,476百万円	(2) 年金資産	16,176	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△19,299	(4) 未認識数理計算上の差異	8,949	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 6,310	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△16,660	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△35,723百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,332</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△21,390</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,386</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)</td> <td style="text-align: right;">△ 5,812</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△15,817</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△35,723百万円	(2) 年金資産	14,332	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△21,390	(4) 未認識数理計算上の差異	11,386	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,812	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△15,817								
(1) 退職給付債務	△35,476百万円																																								
(2) 年金資産	16,176																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△19,299																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	8,949																																								
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 6,310																																								
<hr/>																																									
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△16,660																																								
(1) 退職給付債務	△35,723百万円																																								
(2) 年金資産	14,332																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△21,390																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	11,386																																								
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△ 5,812																																								
<hr/>																																									
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△15,817																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 435</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 373</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,459</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付制度一部終了損(注2)</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">3,501</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 2. 「(7) 退職給付制度一部終了損」は当社とNECテレネットワークス株式会社との合併に伴い、NEC企業年金基金からの権利義務承継に係わる年金資産額が確定したことによる退職給付制度の一部終了損失であり、特別損失に計上しております。</p>	(1) 勤務費用(注1)	1,811百万円	(2) 利息費用	888	(3) 期待運用収益	△ 435	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	567	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 373	<hr/>		(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,459	(7) 退職給付制度一部終了損(注2)	1,041	<hr/>		(8) 計(6)+(7)	3,501	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 398</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 490</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>(7) その他(注2)</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 計(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">2,696</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 2. 「(6) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	(1) 勤務費用(注1)	1,693百万円	(2) 利息費用	875	(3) 期待運用収益	△ 398	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	789	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 490	<hr/>		(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,468	(7) その他(注2)	227	<hr/>		(8) 計(6)+(7)	2,696
(1) 勤務費用(注1)	1,811百万円																																								
(2) 利息費用	888																																								
(3) 期待運用収益	△ 435																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	567																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 373																																								
<hr/>																																									
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,459																																								
(7) 退職給付制度一部終了損(注2)	1,041																																								
<hr/>																																									
(8) 計(6)+(7)	3,501																																								
(1) 勤務費用(注1)	1,693百万円																																								
(2) 利息費用	875																																								
(3) 期待運用収益	△ 398																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	789																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△ 490																																								
<hr/>																																									
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,468																																								
(7) その他(注2)	227																																								
<hr/>																																									
(8) 計(6)+(7)	2,696																																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%~3.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>																																								

## 企業結合等

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

重要な事項がないため、記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	
1株当たり純資産額 (円)	1,311.71	1株当たり純資産額 (円)	1,381.92
1株当たり当期純利益 (円)	88.67	1株当たり当期純利益 (円)	103.61

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	66,132	69,340
普通株式に係る純資産額 (百万円)	65,267	68,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	865	610
少数株主持分	865	610
普通株式の発行済株式数 (千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数 (千株)	16	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	49,757	49,735

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,412	5,154
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,412	5,154
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,760	49,746

## 開示の省略

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第76期 (平成20年3月31日)	第77期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,391	14,785
受取手形	1,778	1,212
売掛金	87,957	83,051
機器及び材料	2,163	1,487
仕掛品	8,193	5,713
前払費用	346	383
関係会社短期貸付金	100	774
繰延税金資産	5,271	4,172
その他	1,540	597
貸倒引当金	△ 358	△ 341
流動資産合計	119,385	111,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,470	3,385
構築物	37	33
機械及び装置	2	0
車輛運搬具	7	5
工具、器具及び備品	1,678	1,424
土地	2,423	2,423
リース資産	—	262
建設仮勘定	161	70
有形固定資産合計	7,782	7,605
無形固定資産		
商標権	2	1
ソフトウェア	2,657	3,045
リース資産	—	4
その他	105	105
無形固定資産合計	2,765	3,156
投資その他の資産		
投資有価証券	422	351
関係会社株式	4,427	4,862
長期前払費用	24	23
長期保証金	2,969	2,975
繰延税金資産	6,583	6,230
その他	640	748
貸倒引当金	△ 143	△ 127
投資その他の資産合計	14,924	15,065
固定資産合計	25,471	25,827
資産合計	144,857	137,663

(単位：百万円)

	第76期 (平成20年3月31日)	第77期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,629	2,389
買掛金	41,482	34,286
短期借入金	500	—
リース債務	—	84
未払金	1,719	1,251
未払費用	5,067	5,382
未払法人税等	4,250	2,957
未払消費税等	2,007	2,109
前受金	2,617	1,652
預り金	884	822
役員賞与引当金	38	47
受注損失引当金	467	40
その他	1	9
流動負債合計	61,666	51,033
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	—	187
退職給付引当金	14,601	13,670
その他	34	473
固定負債合計	19,636	19,332
負債合計	81,302	70,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金		
資本準備金	16,650	16,650
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	16,650	16,650
利益剰余金		
利益準備金	546	546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1	0
別途積立金	23,940	23,940
繰越利益剰余金	9,250	13,087
利益剰余金合計	33,738	37,574
自己株式	△ 19	△ 45
株主資本合計	63,492	67,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	△ 2
繰延ヘッジ損益	51	△ 2
評価・換算差額等合計	63	△ 4
純資産合計	63,555	67,297
負債純資産合計	144,857	137,663

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第76期		第77期	
	〔自 至〕	平成19年4月1日 平成20年3月31日〕	〔自 至〕	平成20年4月1日 平成21年3月31日〕
売上高		237,893		225,943
売上原価		205,873		195,055
売上総利益		32,020		30,887
販売費及び一般管理費		21,612		20,511
営業利益		10,408		10,376
営業外収益				
受取利息		15		29
受取配当金		154		102
保険配当金		111		123
その他		183		200
営業外収益合計		465		455
営業外費用				
支払利息		67		67
固定資産除却損		85		80
投資組合損失		43		33
その他		502		146
営業外費用合計		699		327
経常利益		10,174		10,504
特別利益				
投資有価証券売却益		—		176
抱合せ株式消滅差益		862		—
特別利益合計		862		176
特別損失				
退職給付制度一部終了損		1,041		—
関係会社株式評価損		594		—
特別損失合計		1,636		—
税引前当期純利益		9,400		10,681
法人税、住民税及び事業税		5,571		4,301
法人税等調整額	△	1,388		1,497
法人税等合計		4,182		5,799
当期純利益		5,217		4,881

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第76期		第77期	
	〔自 平成19年4月 1日〕	〔至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月 1日〕	〔至 平成21年3月31日〕
株主資本				
資本金				
前期末残高		13,122		13,122
当期末残高		13,122		13,122
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		16,650		16,650
当期末残高		16,650		16,650
その他資本剰余金				
前期末残高		—		0
当期変動額				
自己株式の処分		0	△	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—		0
当期変動額合計		0	△	0
当期末残高		0		—
資本剰余金合計				
前期末残高		16,650		16,650
当期変動額				
自己株式の処分		0	△	0
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—		0
当期変動額合計		0	△	0
当期末残高		16,650		16,650
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		546		546
当期末残高		546		546
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		1		1
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△	0	△
当期変動額合計		△	0	△
当期末残高		1		0
別途積立金				
前期末残高		23,940		23,940
当期末残高		23,940		23,940

(単位：百万円)

	第76期		第77期	
	〔自 至〕	平成19年4月1日 平成20年3月31日	〔自 至〕	平成20年4月1日 平成21年3月31日
繰越利益剰余金				
前期末残高		4,878		9,250
当期変動額				
剰余金の配当	△	845	△	1,044
固定資産圧縮積立金の取崩		0		0
当期純利益		5,217		4,881
その他資本剰余金から繰越 利益剰余金への振替		—	△	0
当期変動額合計		4,372		3,836
当期末残高		9,250		13,087
利益剰余金合計				
前期末残高		29,366		33,738
当期変動額				
剰余金の配当	△	845	△	1,044
当期純利益		5,217		4,881
その他資本剰余金から繰越 利益剰余金への振替		—	△	0
当期変動額合計		4,371		3,836
当期末残高		33,738		37,574
自己株式				
前期末残高	△	11	△	19
当期変動額				
自己株式の取得	△	8	△	35
自己株式の処分		0		9
当期変動額合計	△	8	△	25
当期末残高	△	19	△	45
株主資本合計				
前期末残高		59,128		63,492
当期変動額				
剰余金の配当	△	845	△	1,044
当期純利益		5,217		4,881
自己株式の取得	△	8	△	35
自己株式の処分		0		9
当期変動額合計		4,363		3,810
当期末残高		63,492		67,302

(単位：百万円)

	第76期		第77期	
	〔自 至〕	平成19年4月1日 平成20年3月31日〕	〔自 至〕	平成20年4月1日 平成21年3月31日〕
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	△	10		11
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		22	△	13
当期変動額合計		22	△	13
当期末残高		11	△	2
繰延ヘッジ損益				
前期末残高	△	40		51
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		92	△	53
当期変動額合計		92	△	53
当期末残高		51	△	2
評価・換算差額等合計				
前期末残高	△	51		63
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		114	△	67
当期変動額合計		114	△	67
当期末残高		63	△	4
純資産合計				
前期末残高		59,076		63,555
当期変動額				
剰余金の配当	△	845	△	1,044
当期純利益		5,217		4,881
自己株式の取得	△	8	△	35
自己株式の処分		0		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		114	△	67
当期変動額合計		4,478		3,742
当期末残高		63,555		67,297

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機器及び材料

機 器	……………	移動平均法による原価法
主材料	……………	移動平均法による原価法
副材料	……………	総平均法による原価法
貯蔵品	……………	最終仕入原価法
仕 掛 品	……………	個別法による原価法

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。  
これに伴う、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	……………	主として定率法を採用しており、一部の貸与資産については、定額法を採用しております。
(リース資産を除く)		
(2)無形固定資産	……………	定額法
(リース資産を除く)		市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
(3)リース資産	……………	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	……………	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)役員賞与引当金	……………	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
(3)受注損失引当金	……………	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
(4)退職給付引当金	……………	従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6)重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等)

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う、財務諸表に与える影響は軽微であります。



(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第76期 (平成20年3月31日現在)	第77期 (平成21年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,871</p> <p>2. 保証債務                      (1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 160                      (2) 海外子会社の借入に係る保証債務 672</p> <p>3. 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、(株)三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額110億円、契約期間は平成18年1月から平成21年1月であります。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 11,000                      借入実行残高 —                      差引額 11,000</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,479</p> <p>2. 保証債務                      (1) 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 137                      (2) 海外子会社の借入に係る保証債務 493</p> <hr/>

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第76期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第77期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>「抱合せ株式消滅差益」は、NECテレネットワークス株式会社の吸収合併によるものであります。</p>	<hr/>

(株主資本等変動計算書関係)

第76期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,255	6,826	729	16,352

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	6,826株
----------------	--------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	729株
------------------	------

第77期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,352	30,310	8,081	38,581

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	30,310株
----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	8,081株
------------------	--------

(有価証券)

第76期(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第77期(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## 企業結合等

第76期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

① 結合企業

名称	NECネットエスアイ株式会社(当社)
事業の内容	システムインテグレーターとして、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたトータルシステムの企画・コンサルティング、設計、構築、保守、ネットワーク運用・監視、アウトソーシングサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売

② 被結合企業

名称	NECテレネットワークス株式会社(当社の完全子会社)
事業の内容	無線・交換通信や放送映像などの機器、設備に関する保守・運用監視サービス、現地でのシステム調整・評価、技術支援等

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、NECテレネットワークス株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はNECネットエスアイ株式会社であります。

なお、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

相互の強みである全国展開営業力、システム構築力、施工技術力、保守対応力の更なる一体化および経営資源の集中と効率化による事業の拡大・強化を図るため完全子会社であるNECテレネットワークス株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行いました。

第77期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

## 1 株当たり情報

第76期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		第77期 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕	
1株当たり純資産額 (円)	1,277.30	1株当たり純資産額 (円)	1,353.12
1株当たり当期純利益 (円)	104.86	1株当たり当期純利益 (円)	98.13

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第76期 (平成20年3月31日)	第77期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	63,555	67,297
普通株式に係る純資産額 (百万円)	63,555	67,297
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数 (千株)	16	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	49,757	49,735

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第76期 〔自 平成19年4月 1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	第77期 〔自 平成20年4月 1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,217	4,881
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,217	4,881
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,760	49,746

## 6. その他

・ 役員の変動 (平成 21 年 6 月 23 日付予定)

[ 取締役 ]

① 新任取締役候補

社外取締役	わきた 脇 田	のぼる 昇	(現 日本電気(株) 執行役員 兼グローバルキャリア ソリューション事業本部長)
-------	------------	----------	--

② 退任予定取締役

社外取締役	つづき 都 筑	かずお 一 雄
-------	------------	------------

[ 監査役 ]

① 新任監査役候補

社外監査役	とつか 戸 塚	やすお 靖 雄	(現 日本電気(株) 支配人)
-------	------------	------------	-----------------

② 退任予定監査役

社外監査役	なかにし 中 西	きよし 清 司
社外監査役	あらの 新 野	てつじろう 哲二郎

【 参 考 】取締役および監査役の体制は、平成 2 1 年 6 月 2 3 日から次のとおり予定しております。

代表取締役執行役員社長	やまもと 山 本	まさひこ 正 彦
取締役執行役員常務	ろくしゃ 六 車	とおる 徹
取締役執行役員常務	こんの 今 野	こうしろう 幸四郎
取締役執行役員常務	いじま 飯 島	やすお 裕 雄
取締役執行役員常務	ふじた 藤 田	あつし 厚
取締役執行役員常務	かねはこ 金 箱	あきのり 明 憲
社外取締役	まつい 松 井	たかゆき 隆 幸
社外取締役	わきた 脇 田	のぼる 昇
社外監査役 (常 勤)	こむら 小 村	まさゆき 正 幸
監 査 役 (常 勤)	おかだ 岡 田	てついく 哲 育
社外監査役 (非常勤)	うめざわ 梅 澤	はるため 治 為
社外監査役 (非常勤)	とつか 戸 塚	やすお 靖 雄

以 上